



大崎電気グループ コーポレートレポート

2020

 OSAKI

Global Energy Solution Leader

エネルギー・ソリューションを

通じて、世界に新たな価値を。

ビジュアルは、エネルギー・ソリューションを通じて収集・蓄積したノウハウやデータを活用して、社会に新しい価値を発信し、貢献し続けていく大崎電気グループの理念をイメージしたものです。

大崎電気グループについて

- 4 ごあいさつ
- 5 History
- 7 財務・非財務ハイライト

成長戦略

- 10 トップメッセージ
- 14 経営成績の分析、株主還元方針、経営指標

経営環境と戦略

- 16 海外事業戦略
- 21 国内事業戦略
- 25 新事業

ESGセクション

- 30 ESGセクション
- 31 取締役・監査役・執行役員
- 33 社外役員に聞く
- 35 コーポレート・ガバナンス
- 37 コンプライアンス
- 38 リスクマネジメント
- 39 従業員とともに
- 41 株主・投資家とともに
- 42 社会とともに
- 43 お客さま・取引先とともに
- 44 環境への取り組み

Dataセクション

- 45 連結貸借対照表
- 47 連結損益計算書
- 48 連結包括利益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 51 連結キャッシュ・フロー計算書
- 53 会社の概要
- 54 株式の概況・業績の推移

●報告対象期間
2019年4月1日～2020年3月31日
※一部対象期間外の情報も掲載しています。

●編集方針
株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、大崎電気グループの持続的な成長に向けた取り組みをお知らせするため、コーポレートレポート2020を発行しました。国際統合報告評議会(IIRC)のフレームワークを参考に、大崎電気グループの価値創造に関する報告を中心に構成しています。

●見直しに対する注意事項
このレポートに掲載されている業績予想等、将来の見直しに関する情報は、情報掲載時点で入手可能な情報に基づき作成し掲載しております。実際の結果は、経済動向等さまざまな要因により、これらの情報と異なる可能性があることにご注意ください。

●表記について
本報告書では、大崎電気工業株式会社を大崎電気もしくは当社、大崎電気工業グループを大崎電気グループもしくは当社グループとして記載しています。

Chapter 1

大崎電気グループについて



大崎電気 本社オフィス
製品の販売・サービスを行う営業本部と、事業管理を担う経営戦略本部・管理本部が業務を行っている。1階エントランスから3階まで階段で結ばれ、休憩スペースなど機能性と快適性に配慮した環境が整っている。



代表取締役会長

渡辺 佳英

ごあいさつ

当社は1916年の創業以来、電力の計測・制御を通じて、エネルギーの有効活用に貢献してきました。主力製品のスマートメーターで国内トップクラスのポジションを確立する一方、2012年に世界的なスマートメーターメーカーであるEDMI社をグループに迎え入れ、グローバル展開を加速しています。2020年9月現在、大崎電気グループは、日本、オセアニア、欧州、その他、100カ国以上の国と地域で事業を展開しています。

大崎電気グループは、エネルギー関連のさまざまな社会的課題を解決する、“Global Energy Solution Leader”となることをグループビジョンに掲げています。世界中のスマートメーターの事業環境は著しく変化するとともに、IoTやAIなど、日々技術が進化しています。私たちは、さまざまな事業パートナーとともに、スマートメーターの高機能化や、IoTやAIと融合させた新たなソリューションをグローバル市場へ向けて提供し、グループ成長を目指します。

今後とも、大崎電気グループにご期待ください。

大崎電気グループビジョン

Global Energy Solution Leader

History

創業以来100年にわたって、時代が求める電力計測・制御技術を追求め、進化・拡大し続けてきました。

大崎電気グループ拡大の歴史

1916年8月
弘業製作所として創業

1937年1月
株式会社に組織変更

1941年4月
大崎工業(株)を吸収合併し、商号を大崎電気工業(株)と改称、計器用変成器をラインアップ化

1960年～1968年
電力会社との共同出資により、メーター製造会社を設立
●1960年 九州電機製造(株) (現商号:九電テクノシステムズ(株))
●1961年 中部精機(株)
●1968年 東北計器工業(株)

1962年1月
東京証券取引所市場第二部上場

1980年10月
東京証券取引所市場第一部上場(指定替え)

1990年4月
ベンチャー投資事業として大崎エンジニアリング(株)を設立

2002年11月
エネルギー検針システムに強いイトロンデータ・テック(株)を子会社とする(現商号:大崎データテック(株))

2007年2月
M&A(国内)
(株)エネゲートの子会社化
関西圏の事業基盤強化

2012年2月
M&A(海外)
EDMI Limitedを子会社化
海外売上比率:3%→約30%に急伸

2016年8月
創業100周年

1916年～1950年代

1960年代～1970年代

1980年代～1990年代

2000年代

2010年代

製品・ソリューションの変遷

1932年
日本初
熱動過電流しゃ断器を生産、特許取得

1949年
当社第1号の電力量計開発



機械式電力量計

1956年
電磁式電流制限器を開発



電流制限器

1961年
電力会社向け機械式、電力量計でシェアトップに

1970年
日本初
配電自動化システムによるRC運転開始



配電自動化システム

1978年
デマンドコントロール装置を商品化、販売開始



デマンドコントロール装置

1982年
市販向けとして初めての電子式電力量計を開発



管理用半電子式電力量計

1987年
高圧電子式電力量計を開発



高圧電子式電力量計

2001年
業界初
分電盤内組込用電力量計を開発



コンパクト電子式電力量計

2003年
デマンド・マネジメント・サービス提供開始

2008年
日本初
スマートメーター導入(共同開発プロジェクトに参画)



スマートメーター(大崎電気・エネゲート)



スマートメーター(大崎電気)

2012年～
海外向けスマートメーター拡充



スマートメーター(EDMI社)

2017年
watch series提供開始

2018年
キーレスエントリーシステム「OPELO(オペロ)」提供開始



OPELO

大崎電気工業 本社・事業所の変遷

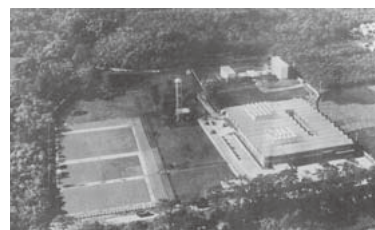
1945年～1952年
1952年10月、本社事務所を新設



1957年～1961年
1957年6月、本社社屋を鉄筋コンクリート造り2階建てに建て替え、1961年には本社社屋に3階を増築



1963年9月
埼玉県入間郡三芳村(現 三芳町)に埼玉工場(現 埼玉事業所)を建設。操業を開始



1994年4月
本社別館跡地に地上6階・地下1階建ての本社社屋(現 大崎電気ビル)が完成。本社機能を移し業務を開始



2009年5月
地上16階・地下2階建ての東五反田スクエアへ本社機能を移し業務を開始



2018年11月
大崎電気ビル1階にオープンインベションラボを開設



財務・非財務ハイライト (2020年3月31日現在)

売上高

900億69百万円
前年度比 +9.7%↑

海外でのスマートメーターの販売が好調。特に英国、イラク・クルド自治政府、カンボジアでの売上増により増収。

営業利益

36億91百万円
前年度比 △14.1%↓

海外向け事業が増益となるも、国内でのスマートメーターの需要減、価格低下による減益を補完するまでに至らず、全体では減益。

親会社株主に帰属する当期純利益

11億97百万円
前年度比 △33.7%↓

営業利益の減少に伴い減益。

1株当たり当期純利益

24.47円
前年度実績 36.95円

営業利益の減少に伴い減益。

純資産額

586億37百万円
前年度比 △0.4%↓

昨年度決算額とほぼ同水準。

1株当たり純資産額

956.44円
前年度比 △18.51円↓

少数株主持分の増加により減少。

自己資本当期純利益率 (ROE)

2.5%
前年度実績 3.8%

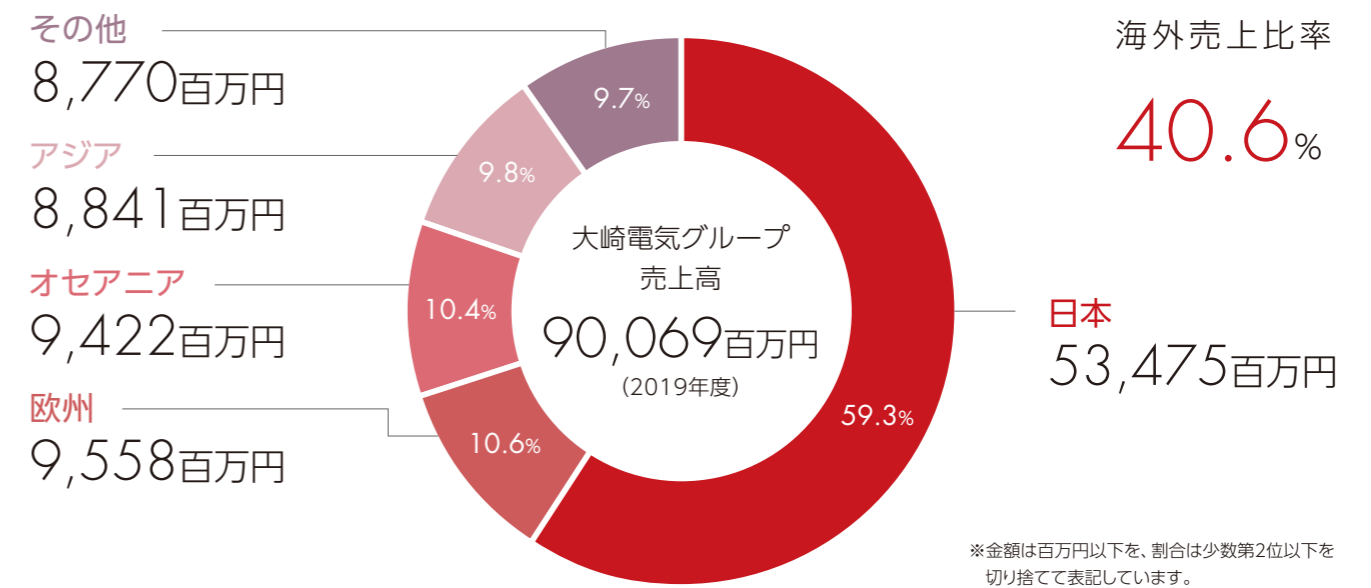
親会社株主に帰属する当期純利益の減少により低下。

自己資本比率

47.8%
前年度実績 48.5%

自己資本の減少により低下。

地域別売り上げ構成



連結従業員数 / 従業員の国籍

3,557人 / 31カ国

女性従業員比率

大崎電気単体 17.6%
EDMI社 (海外) 38.8%

育児休業取得者数 (大崎電気単体)

4人

語学留学参加者数 (大崎電気単体)

16人 (のべ数)

Chapter 2 成長戦略



国内外の拠点を結ぶテレビ会議
グローバル展開を拡大しているグループの各拠点とは、テレビ会議を積極的に行って連携を図っている。経営戦略の徹底や、生産面のグループシナジーなどにより成長戦略を実現していく。

トップメッセージ



大崎電気グループは、
エネルギーソリューションを通じて世界に新たな価値を創造する
“Global Energy Solution Leader”となることをビジョンに掲げています。
いま、世界が大きな転換期を迎えるなか、私たちが大きく変わろうとしています。
中期経営計画のもと、これまで培った技術力を生かした
提案型ビジネスへの変革をいっそう加速し、
グローバル社会のニーズに応える新しい価値を創造してまいります。
そして、お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの方々との
信頼関係を大切にしながら、持続的な成長を目指します。

代表取締役社長

渡辺光康

ピンチをチャンスに変え 変革をさらに加速していきます

いま大崎電気グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに大きく変化しています。

国内市場では、機械式電力量計からスマートメーターへの取り換え需要がピークを過ぎ、現在は需要の谷間に入っています。しかし、2024年度にはすべての建物に通信機能を持ったスマートメーターの設置が完了し、次世代型への更新需要が始まるとともに、このエネルギーインフラを生かし、スマートメーターを中心に、製品・サービスを組み合わせたさまざまな事業の可能性が広がっていきます。

海外のスマートメーター市場においては、既に主要顧客と契約締結済みのオセアニアや英国を中心に成長期にあります。さらに、2019年度に大きな業績をあげたイラク・クルド自治政府やカンボジア向けの販売など、新興国へ向けた展開強化も図っています。

こうしたなか、2020年に入って新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、ロックダウン(都市封鎖)などにより経済活動が大幅に停滞しました。これに伴い、2020年度は業績の一時的な低下が想定されることから、2019年5月に公表した中期経営計画の連結数目標と経営指標の数値をおおむね1年後ろ倒しにしています。

このように、短期的には厳しい経営環境にあるものの、大崎電気グループが取り組むスマートメーターを中心とする事業は、社会にとって欠かせないインフラであることから、決して需

要が低下するものではなく、今後も成長し続ける分野であると私は確信しています。また、これらの製品・サービスは、いずれもwithコロナの時代の「新しい生活様式」で求められる「非接触」「非対面」のニーズにマッチしており、成長可能性はさらに広がっていくと考えています。

国内ではこれまでも、最適な電力消費の管理や一括自動検針による省力化などにより、省エネルギーや労働人口の減少などの社会課題に応えるソリューションを提案してきました。今後は、当社の計測技術に、IoTやAIなどの技術を組み合わせることで、スマートメーターを活用した新しいサービスの提供を目指していきます。

一方、海外市場では、当社グループは100以上の国と地域において多岐にわたる製品・サービスを提供しています。今後は、それぞれの市場の状況に適合する品質・コスト・納期を実現しながら、効率よく事業を行っていくことが重要な経営課題となります。大崎電気グループとして、生産、開発、販売の最適化を図り、利益を重視した経営を強化していきます。

2020年は、世界全体で歴史に残る大変化が起きた年だと言えるでしょう。大崎電気グループは、こうした変化のなかで、ピンチをチャンスに変え、真の“Global Energy Solution Leader”となることを目指して変革をいっそう加速していきます。

中期経営計画の連結経営目標

(百万円)

	2019年度実績	2020年度計画	2021年度目標	2022年度目標	2024年度イメージ
売上高	90,069	80,000	100,000	105,000	—
営業利益	3,691	1,500	5,000	6,000	8,000以上
親会社株主に帰属する当期純利益	1,197	100	3,000	3,500	—

※2020年度計画には新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響リスクを織り込んでいますが、2021年度目標以降には織り込んでいません。

パートナーシップによる 高付加価値サービスの提供

大崎電気グループは、スマートメーターの付加価値創出とともに、新たなコアとなる事業の創出を経営の重点戦略と位置付けています。このため、IoTやAI技術に強みを持つベンチャーや大学研究室とのパートナーシップを積極的に推進しています。

大崎電気は、スマートメーターの国内リーディングカンパニーとして培ってきた技術力に加え、長年の事業を通じて形成された強固な顧客基盤を持つこと、大手電機メーカーの系列に属さない独立系の企業であることから、外部パートナーとの新事業・新サービスの開発において極めて優れたポジションにあります。

この優位性を生かすため、2018年には東京都品川区に、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab(ネクストヒャクテックスラボ)」を開設しました。NEXT 100teX Labでは、大学研究室や自治体、ベンチャーなどと連携して、さまざまな実証実験プロジェクトが進められています。

また、資本業務提携先の技術を生かし、埼玉事業所(埼玉県入間郡三芳町)内に「ローカル5G」のテスト環境を構築します。スマートメーターを通信のハブにして、大量のデータを効率的に収集できるかなどを実証し、新しいエネルギーソリューションや、次世代スマートメーターの開発などを進めていきます。

当社はこれまでも、セキュリティ、一括自動検針、商業施設などのエネルギー管理をはじめ、さまざまなスマートソリューションサービスを提供してきました。中でも、代表的な製品が、キーレスエントリーシステムの「OPELO(オペロ)」です。OPELOは既存の鍵を残したまま容易に設置でき、高いセキュリティと多様な開錠方法を特長とするシステムです。「非接触」「非対面」のニーズにも対応できることから、賃貸を中心とした集合住宅に加え、レンタルスペース、シェアハウスなど幅広い分野での活用が広がっています。

今後も、パートナーシップを通じて提案力を高め、新たなビジネスの創出に努めます。

利益を重視したグローバル成長の実現

中期経営計画では、世界各国で拡大しているスマートメーターの需要に対応し、海外事業をグループの成長の柱とすることを重点戦略に位置付けています。2022年度には、グループの売上高・営業利益に占める海外の比率を、50%近くに高める計画です。

この海外市場での事業の担い手が、2012年、当社グループに迎えたEDMI社です。同社はシンガポールに本拠を置き、地理的優位性を生かしてオセアニアや英国、アジア・中東などの新興国への営業活動を行い、積極的に市場を拡大しています。

一方、大崎電気では2020年に新たに執行役員制度を導入し、経営と執行の分離によるグループ経営の強化を図っています。私を含む大崎電気の経営陣は、親会社として海外戦略の方針を示し、EDMI社はその方針に基づき事業執行責任を担い、利益を重視したグローバル成長につなげていきます。

主要市場のうち、EDMI社が約75%のマーケットシェアを

持つオセアニア市場や、政府のスマートメータープロジェクトを受注している英国市場では、ロックダウンの解除後スマートメーターの設置が既に再開されており、今後は安定的な成長を見込んでいます。アジア・中東などの新興国市場でも新たな大型プロジェクトの受注による高い成長を期待しています。

また、オセアニア市場では、スマートメーターと上位系システムをセットで販売するトータルソリューションの提供を、ニュージーランドを始めオーストラリアへも拡大しています。さらに、上位系システムをクラウド型サービスとして提供するサブスクリプション型ビジネスモデルの構築で、より付加価値の高い事業を推進していきます。

今後は、欧州大陸や新興国の市場においても、スマートメーターを中心としたトータルソリューションの提供を進め、収益性を向上させていきます。

経営者として重視していること

大崎電気グループが、Global Energy Solution Leaderとして持続的に成長していくためには、さらに幅広い社会的課題に応えることで社会から信頼される企業であり続ける必要があります。

私は、このような目標を実現するために最も重要な経営資源は、ビジョンを共有できるグループ社員の一体感であると考えます。

当社は、長年にわたって、社会のエネルギーインフラの一端を担う計測・制御機器分野のリーディングカンパニーとして実績を重ねてきたため、堅実、アットホームな社風が形成されてきました。社員もまじめで堅実な人が多いですが、新しいことを積極的に進める「チャレンジ精神」を高めていく必要があります。

そこで、「変わる、OSAKI」をキャッチフレーズに、社員の意識改革を私自身が先頭に立って推進しています。具体的には、カジュアルな内容も含めて、全社員に私自身の言葉でメッセージを定期配信し、意識改革を目的とした若手社員研修に、時間が許せば参加しています。

また、グローバルビジネスの担い手であるEDMI社は

電気グループの一員となってから9年目に入り、共通の企業文化のもと一体的な運営が進んでいます。

私は、EDMI社の買収時に、お互いの信頼関係を築くことを最も重視しました。このため、買収後も現在の経営陣だけでなく、引退した創業家とも定期的に面談し意見交換を行い、スムーズなPMI (Post-Merger Integration) を図っています。これからも自主性を尊重しつつ、グループ内の連携を強化していきます。

さらに、大崎電気グループの事業を支えていただいているお客さまや取引先、株主・投資家、地域など、さまざまなステークホルダーとの信頼関係をいっそう高めていきたいと考えています。私自身もステークホルダーの方々との対話に努め、メディアを通じた情報発信も積極的に行うことで、当社グループの社会的評価を高める取り組みを進めています。

大崎電気グループは、次の100年に向けて真のGlobal Energy Solution Leaderとなるために、常に変化と進化を続け、社会の期待に応えてまいります。

皆さまのあたたかいご支援をお願いいたします。



経営成績の分析、株主還元方針、経営指標

2019年度経営成績の分析

国内においては、スマートメーターの需要減が想定以上となったことや、ソリューション・サービス事業や新規事業のプロジェクトの一部が翌期へ期ずれとなったことなどにより、売上高は計画未達となった一方、コスト抑制効果などにより利益はおおむね計画どおりとなりました。中期的な成長へ向けには、新規事業であるOPELOの受注が増加しており、新たなコア事業とすべく着実に展開しています。また、ローカル5Gを活用した付加価値創出へ向けた取り組みにも着手しました。

海外においては、売上高はおおむね計画どおり推移

しました。利益については、英国のスマートメーター仕様の変更に伴い不用になった部材の評価損を計上したこと、主要顧客への納期を優先するため空輸費が増加したことなどにより、計画は未達となりました。一方、前期比では新興国における大型プロジェクトの獲得などにより大幅に収支が改善し、中期経営計画の重点戦略の一つである「利益を重視したグローバル成長」へ向けて、一定の成果を残しました。

これらの結果、下表のとおり連結経営成績となりました。

	2019年度実績	前年度比		期初計画比	
		金額	比率	金額	比率
売上高	90,069	7,980	+9.7%	△1,930	△2.1%
営業利益	3,691	△607	△14.1%	△608	△14.2%
経常利益	3,544	△748	△17.4%	△355	△9.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,197	△609	△33.7%	△402	△25.2%

(百万円)

株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆さまに対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としています。

具体的には、DOE (株主資本配当率) 2%と、配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定します。

また、資本効率向上を目的として、手持ち資金、必要な運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無などを総合的に勘案して、自己株式の取得を継続的に検討します。

内部留保については、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに、M&Aも含めて今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めていきます。

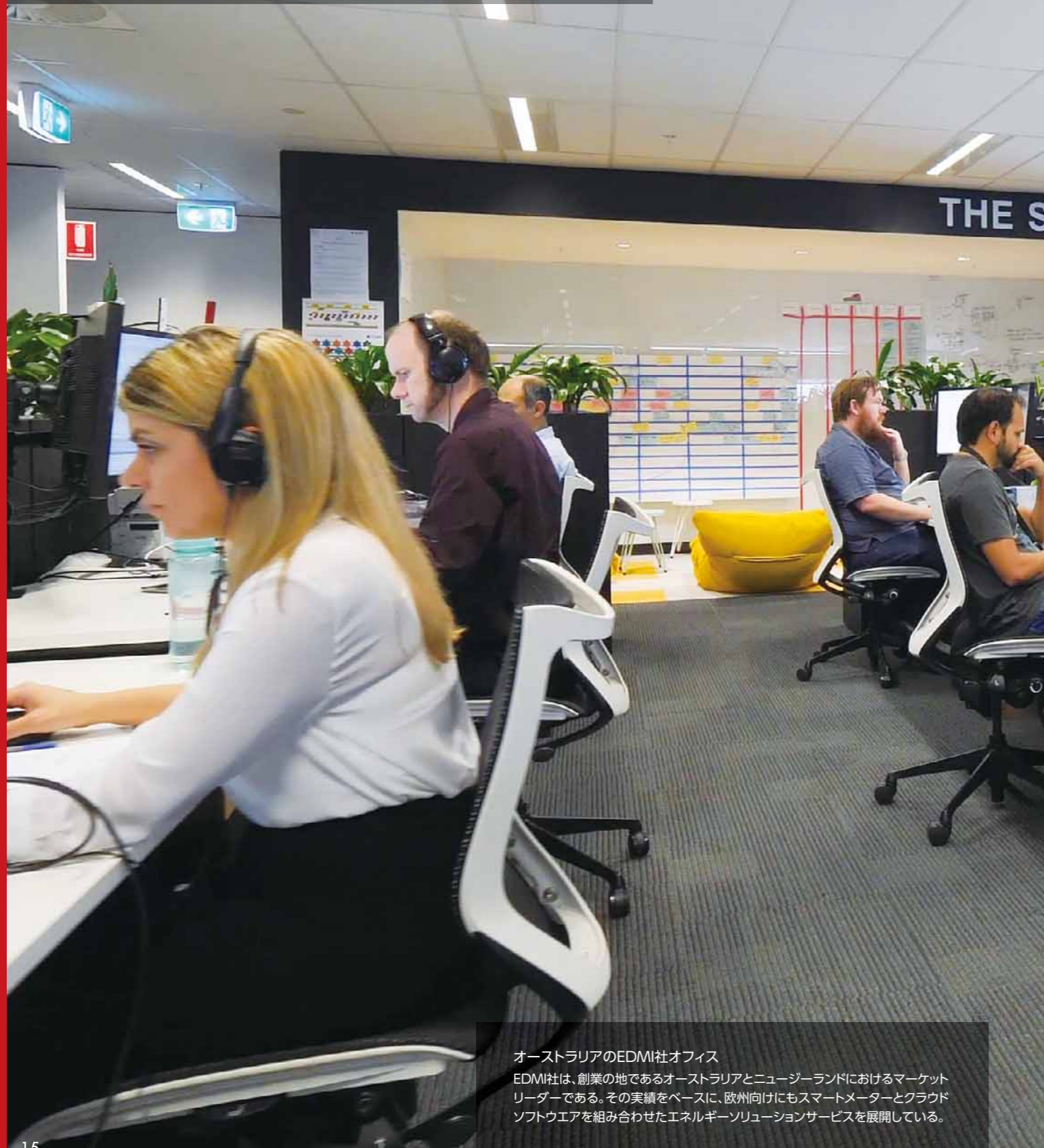
経営指標

当社は株主資本の効率化を重視しており、ROE (自己資本当期純利益率) の持続的な向上を目指しています。2020年5月に公表した2020-2024年度の中期経営計画の目標は、下表のとおりです。

	2020年度計画	2021年度目標	2022年度目標	2024年度イメージ
ROE	0.2%	6.0%	7.0%	9.0%以上

※2020年度計画には新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響リスクを織り込んでいますが、2021年度目標以降には織り込んでいません。

Chapter 3 経営環境と戦略



オーストラリアのEDMI社オフィス
EDMI社は、創業の地であるオーストラリアとニュージーランドにおけるマーケットリーダーである。その実績をベースに、欧州向けにもスマートメーターとクラウドソフトウェアを組み合わせたエネルギーソリューションサービスを展開している。



海外事業戦略



Chief Executive Officer
EDMI Limited

How New Seng

世界的なスマートメーターの高需要を背景に、 グローバル成長を推進

EDMI Limited (以下EDMI社)は、1978年オーストラリアで創業して以来、オセアニア、東南アジアを中心に、地域のニーズに応えながら高品質で信頼性の高い製品・サービスを提供し続け、顧客基盤を拡大してきました。また、2019年に入り、英国スマートメータープロジェクトへ向けた出荷が増加し、さらにはアジア・中東などの新興国におけるスマートメーター事業が拡大しています。

近年、各国で家庭向けスマートメーターの導入開始により需要が高まるなか、ローカル市場に強い営業力を維持するとともに、高品質の製品・サービスを安定的にお客さまへ提供することが、競合他社との差別化を図る重要なカギとなっています。

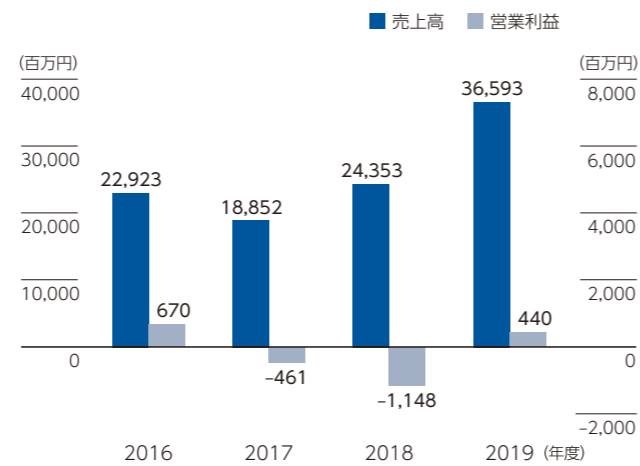
今後、EDMI社はスマートメーターで築いた顧客基盤などを最大限に活用し、収益性の高いソリューションサービスの提供による事業拡大に取り組みます。

2019年度の実績について

2019年度の海外の業績は、英国の通信ハブ、スマートメーターの出荷が増加し、新興国ではイラク・クルド自治政府向け、カンボジア向けのスマートメーター案件も大きく売り上げに寄与したことなどから、前期比で大幅な増収となりました。

コスト面については、英国向けスマートメーターの仕様変更に伴い不用となった部材の評価損計上などにより、原価率が上昇したものの、前述の増収により、営業利益は赤字であった前期から大幅に改善し、黒字化しました。

海外売上高・営業利益の推移

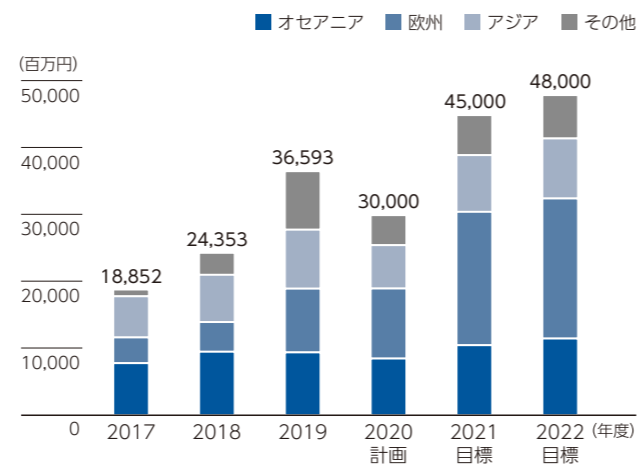


中期経営計画(5カ年)および2020年度の取り組み

当社グループは、英国を中心としたスマートメータープロジェクトへ向けた先行投資を行ってきましたが、2019年度から英国のお客さまへの出荷が増加しています。また、政府主導でスマートメーター設置が進められているオセアニアにおいても、約75%のマーケットシェアを確保しています。さらに、アジア・中東などの新興国でもスマートメーターおよび上位系システムへの需要が高まっており、収益向上に貢献する機会・案件が増えています。今後、これらの需要増に対して、大崎電気グループとして開発・生産体制を強化し、連結業績の半分近くを海外で計上していく「真のグローバル企業グループ」を目指します。

中期経営計画2年目となる2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国・各都市のロックダウン(都市封鎖)により、一部地域でのスマートメーター設置が遅延しているものの、ロックダウン緩和に伴いその状況は徐々に解消されてきています。今後、英国、オセアニア、新興国における需要拡大は続く見通しで、安定的な成長期を迎える海外事業が国内需要の谷間を補完する予定です。

海外地域別売上高目標



※2020年度計画は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を織り込んでいます。

地域戦略



オセアニアでは、エネルギーの効率的な利用とコスト管理を徹底するために、スマートメーター導入が積極的に進められています。EDMI社では、オセアニアにおけるマーケットリーダーの地位を生かしながら、先進的なエネルギーソリューションの提供を、より多くの地域に展開していきます。

オーストラリアでは、2012年に政府主導の電力市場および電力価格の規制緩和策である“Power of Choice (以下PoC)”改革が公表され、人口が集中する東部の5州において、2017年12月にスマートメーターの設置が義務化されました。このPoC改革により、スマートメーターを活用した消費者向けサービスの提供や、電力会社の運用改善の需要が高まっています。これに対し、EDMI社ではメーターに加えてクラウドベースのサービスの提供を開始し、2015年、PoC改革が公表されてから市場で初となる大型受注を機に、他の大手顧客とも次々と契約を締結し、約75%のシェアを獲得しています。

ニュージーランドでは、送配電の運用・管理を向上させるための技術として早くからスマートメーター導入プロジェクトが進められてきました。EDMI社は、ニュージーランド市場シェアの約75%にあたるおよそ100万台のスマートメーターを供給しており、ニュージーランドにおけるマーケットリーダーの地位を築いています。2020年度初めは、ロックダウンにより一部の州でスマートメーター設置遅延が生じましたが、その後は更新需要に伴い事業が拡大する見通しです。

2019年度に引き続き、EDMI社は、オセアニアでのマーケットリーダーとして、付加価値の高いスマートメーターソリューションを提供していきます。





英国

EDMI社は、英国で進められている一般家庭向けスマートメーター導入プロジェクトに早くから参画してきました。このプロジェクトで築いた実績を基に、トータルエネルギーソリューションプロバイダーとして欧州大陸への市場拡大を目指します。

英国では、低炭素型社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを積極的に導入するためのスマートグリッド化が進められており、スマートメーターはエネルギー消費効率と再生可能エネルギー供給アップを図るキーデバイスとして一般家庭や企業への設置が加速しています。

このような流れのなか、EDMI社は英国で進められている、一般家庭向けの大規模なスマートメーター導入プロジェクトに参画しています。プロジェクトでは通信ハブおよびスマートメーター（電気・ガス）によるエネルギー管理ソリューションが採用されており、EDMI社は通信ハブのシェア1/3に相当する約1,000万台を契約するとともに、スマートメーターのシェア20%以上を目指しています。2019年度は、政府により英国でのプロジェクトの期限延長が公表されましたが、年度の後半からは順調に売り上げが伸びています。

EDMI社は、このプロジェクトで築いた実績を基に、トータルエネルギーソリューションプロバイダーとして、欧州大陸への市場拡大を目指します。



その他の国・地域

EDMI社は、新興国の市場における経済成長に伴う電力需要の拡大に対応するため、スマートメーターを中心に、各市場の課題やニーズにきめ細かく応えるソリューションの提供を進めています。

アジア、中東、アフリカなどの新興国の市場では、国・地域によってニーズが大きく異なります。そこで、高付加価値案件への選択と集中により、地域全体の収益性の向上に力を入れています。具体的には、料金を確実に徴収するためのプリペイド方式や、盗電防止機能を備えたメーターなど、お客さまのニーズに沿ったサービスを展開しています。2019年度はカンボジアやイラク・クルド自治政府向けの売り上げが大幅に拡大し、将来的な成長ポテンシャルがとても高い地域です。



EDMI社役員のコメント

電力分野でデジタル化が進み、分散型エネルギーの需要が高まるなか、スマートメーターとその運用ソリューションの役割はますます重要なものとなっています。EDMI社ではトータルエネルギーソリューションを提供し、デジタル時代のお客さまの課題解決をサポートしています。

一方で、メーターが単純な計測機器として使われている市場に対しては、高品質・高機能でありながら競争力のあるスマートメーターを提供しつつ、お客さまと連携し、将来的なソリューション販売への切り替えを目指しています。



Group Sales Director
EDMI Limited
Roy Kirsopp



国内事業戦略



常務執行役員 営業本部長
太田 毅彦

お客様のパートナーとして、新たな価値創造に挑戦

私たちのミッションは、エネルギー消費の最適化などの社会課題に対応する新たな価値の創造です。

当社はこれまで、目には見えないエネルギーを正確に計測することで、「いつ、どこで、何に、どれだけ」使われてきたかを把握し、消費を制御する技術を通じてエネルギーの有効活用にご貢献してきました。

エネルギーを取り巻く環境の変化は、制度改革や技術革新に伴う再生可能エネルギーの増加に加え、EVの普及による移動電源の拡大や充電による負荷増加など、エネルギーを利用する社会の変化と密接に関係します。

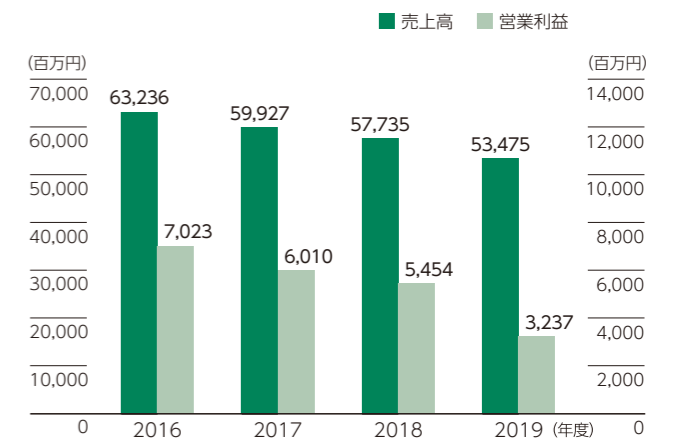
私たちは、スマートメーターやエネルギーマネジメントサービスなど、計測制御を起点にIoTやAIの活用による、エネルギー消費の最適化や社会インフラに関連する業務の省人化などを実現してきました。

2020年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大により、接触を削減する「新しい生活様式」への移行が求められています。スマートソリューション事業による「アフターコロナ」への貢献を通じて、お客様の課題を解決する新たな価値創造に挑戦します。

2019年度の実績について

国内では、2024年度までに全世帯へのスマートメーター導入を完了する計画が進行しているなか、主力製品であるスマートメーターへの取り替え需要がピークを過ぎたことが主な原因となり、減収・減益となりました。このような状況のなか、当社グループはスマートソリューション事業の一つとして2018年よりキーレスエントリーシステム「OPELO(オペロ)」の提供を開始しました。OPELOの受注台数は、2019年度末時点で10万台を突破しています。

国内売上高・営業利益の推移



2020年度の事業戦略と取り組み

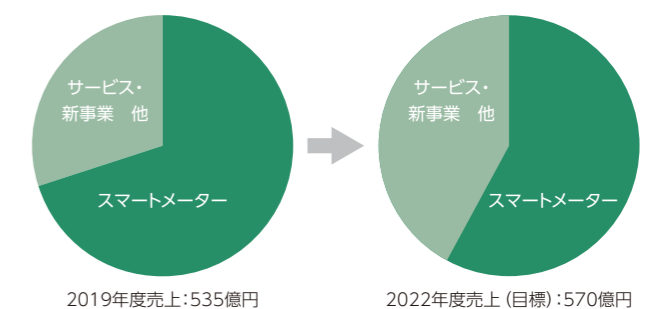
国内のスマートメーターは、2024年度までに全世帯への設置を完了する計画となっており、今後、スマートメーターへの取り替え需要は減っていく見通しのため、2020年度計画では、スマートソリューション事業を拡大していきます。また、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、政府より「新しい生活様式」への移行が推進されています。当社は強みである遠隔制御技術を生かして、アフターコロナに求められる付加価値である、非対面、非接触、リモート化を実現していきます。



中期経営計画における国内事業の位置付け

国内では、2019年度における売り上げの約70%はスマートメーターが占めました。今後も、エネルギーの最適化、検針業務の省人化などのソリューションサービスを多岐にわたるお客様に提供することでソリューション事業の比重を上げ、2022年度には、スマートメーターの比率を60%程度とする計画です。さらに、経済産業省による研究会が検討を進めている「次世代技術を活用した新たな電力プラットフォーム」化などに対応する次世代スマートメーターの開発を推進していきます。

国内売上高のイメージ



開発トピックス

ローカル5G実証実験に基づく「スマートメーター(次世代電力量計)」機能拡充

大崎電気は、2022年度導入予定の配電事業のライセンス制を見据え、5G(第5世代移動通信方式)を生かしたスマートメーターの機能拡充を進めています。

日本では、電気事業法などの一部改正に基づく配電事業のライセンス制導入により、今後同事業への新規参入や、特定エリアにおける配電網の運営への地元企業や自治体の参画が見込まれています。また、配電網の運用や管理面においても、効率化のニーズがより高まることが予想されます。

こうしたなかで、大崎電気は高速・大容量・低遅延といった5Gの利点に注目し、5Gモジュールを搭載したスマートメーターを通信のハブとして用いる機能の開発に着手しました。5Gを生かして大量のデータを効率的に収集することにより、配電網の運用面や管理面での効率化が期待されます。将来的には、新規参入の配電事業者向けに独自機能搭載のスマートメーターや、スマートメーターを活用したサービスの提案を目指しています。

2020年9月には、資本提携会社である株式会社エイビットと共同で、埼玉事業所内に「ローカル5G」環境を構築し、2020年度中にスマートメーターを用いたデータ収集の実証実験開始を目指します。ローカル5G実証実験を通じて、スマートメーターによる新たなソリューションを実現していきます。



ローカル5G端末



基地局

技術開発

電力計測・制御で培われた技術を基盤に電力インフラであるスマートメーター・情報通信分野での社会全体の電力利用効率化に貢献するとともに、測る技術を進化させ未来の社会から求められるエネルギーソリューションを提供。また、エネルギー管理サービスを起点としたオープンイノベ

ションにより、IoT、AI、クラウド、センシング、通信技術を駆使して製品、サービス、ソリューションに新たな価値を創造し、お客さまの価値につながる研究開発に取り組んでいます。

2019年度には、ローカル5Gの開発、実証実験の着手など、新たな技術開発を進めています。

技術者コメント

自営で5Gが使用可能になるローカル5G技術は、各産業分野でのIoT化を加速させ、その付加価値を高める魅力的な技術です。

現在大崎電気では、ローカル5G評価システムを導入し、実験局として運用を開始するための免許申請を行っている段階です。

実験局免許取得後は埼玉事業所内でローカル5Gを稼働させ、さまざまなシナリオでの動作検証を行うとともに、当社がこれまで培ってきた電力計測分野での技術と、スマートメーターの生産を通じて効率化が進む工場の生産技術との組み合わせなどによる当社独自のローカル5Gソリューション提供の実現を目指します。



技術開発本部
研究開発センター・
通信グループ
副主任技師
長岡 俊宏

生産

大崎電気 埼玉事業所は、スマートメーターや計器用変成器などの生産拠点であると同時に、大崎電気グループのマザーファクトリーとして、モノづくりの中核的な役割を担っています。高度な生産技術を生かし効率的な生産ラインや、品質・コスト・デリバリーを高次元でバランスさせた資材購買機能、生産に最適化された物流機能など、よりよい製品づくりに必要な機能が集約されているだけでなく、従業員一人ひとりが高い品質意識と改善意識を持って業務に取り組んでいることから、信頼性の高い製品づくりにつながっています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、海外のメイン工場であるマレーシア・セナイ工場を含め、海外での生産活動は一時停止となりましたが、各国でのロックダウン緩和に伴い再開しています。

国内においては、従業員の安全性確保や感染防止策を徹底し、埼玉事業所における生産を維持することで、顧客への供給責任を果たしています。



埼玉事業所にあるスマートメーターの生産ライン

研究開発と生産の機能を有する埼玉事業所では、ローカル5Gをはじめ最新テクノロジーの実証を行う一方、スマートメーターの生産技術の開発なども進められており、開発から生産まで一貫した体制によって、より早い製品化や、コストダウンの実現につながっています。



新事業



執行役員 営業本部副本部長
兼 新事業推進室長
小野 信之

電力という見えないものを数値化して 「見える化」する技術に、IoT・AI技術を組み合わせ、 「未来のあり方」を提供する。

大崎電気グループは、電力量計やスマートメーターによって目に見えないエネルギーを「見える化」してきました。100年にわたり培ってきたこの技術を、環境センサー、IoT、専用アプリケーションやポータルサイトと組み合わせることで環境を自在に「制御する」という要素が加わります。2017年からサービスを展開しているwatch seriesは、電力量計の国内トップクラスのメーカーである大崎電気が提供する、IoTと専用アプリケーションやポータルサイトを活用した「未来のあり方」を創造するサービスです。

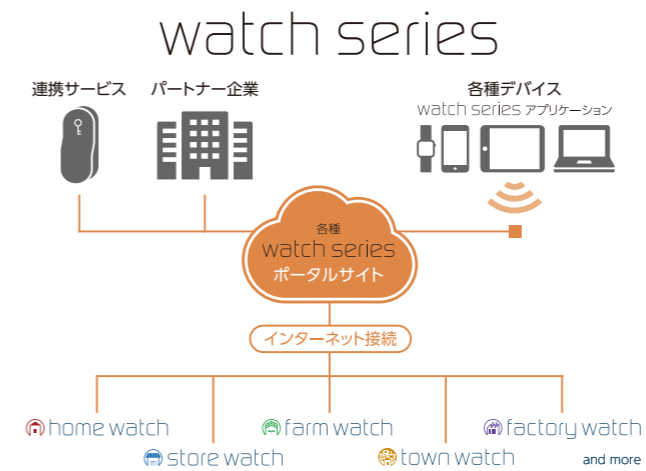
次世代のエネルギーインフラでは、すべての住宅やオフィスビルなどの建物に付いているスマートメーターが通信ハブとなり、自在に環境を制御するサービスを提供することで、より便利で快適な社会の実現に貢献します。

「見える化」を実現するソリューション事業

大崎電気は、電力の計測・制御技術の開発、提供を通して、「見える化」したデータを基に、最先端クラスのIoT対応機器を専用アプリケーションと組み合わせた、包括的なソリューション「watch series」を提供しています。2019年よりスマートホーム向けIoTサービス「home watch」と連携したキーレスエントリーシステム「OPELO(オペロ)」の提供を開始し、賃貸物件、レンタルオフィス、シェアハウスなど幅広い業態での採用が

進んでいます。

2019年7月より、賃貸不動産テクノロジー企業であるイタンジ株式会社と連携し、2020年6月よりスマートロックを活用した新たなセルフ内見型賃貸サービス提供の開始を支援するなど、withコロナに対応する新しい生活様式である「非接触」「非対面」サービスの実現に貢献します。



VOICE

イタンジでは、賃貸物件の内見を希望するお客さまが、スマートフォンからワンクリックで内見を予約し、自分1人で内見に行くという体験が可能な「OHEYAGO(オヘヤゴー)」というセルフ内見型賃貸サービスを提供しています。このOHEYAGOとOPELOの連携により、賃貸物件における内見や管理の無人化・非対面化を実現することができました。賃貸市場でスマートキーが普及するためには、ハードウェアとしての品質が高いこと、および内見時と入居時双方における最適化が重要です。

OPELOはハードとしての完成度が非常に高く、設置も容易で、物件に跡が残らないため、賃貸物件の価値向上につながります。また、入居前後の切り替えも容易で、不動産会社様から見た使い勝手のよさも他のスマートキーとは一線を画していると感じており、イタンジでも積極的に不動産会社様へ導入を推薦しています。



GA technologiesグループ
イタンジ株式会社
代表取締役
野口 真平様



幅広いパートナーやサプライヤーとの共同開発により、IoT・AIを駆使した次世代のソリューションを推進します。

スマートソリューション事業の拡大

2018年より提供を開始したOPELOは、賃貸不動産管理会社からの鍵管理業務の簡素化という要望で、開発を進めたキーレスエントリーシステムです。OPELOは賃貸住宅の空き室時・入居時双方で使用できる「モード切替」、オフラインで稼働する「高いセキュリティ」、シリンダー錠に加えて非接触型ICカードやおサイフケータイなどを用いる「多様な解錠方法」という3つの特長があります。

OPELOは貸し会議室や民泊向け物件の時間貸しサービ

ス、内見を希望するお客さまへワンタイムパスワードを発行することで不動産管理会社の立ち会いなく賃貸物件を内見いただけるセルフ内見サービスなど、さまざまな業界での採用が進んでいます。今後はパートナー企業と連携の上、オートロックマンションなどのエントランスへのスマートロック設置を進め、宅配業者が指定された日時にワンタイムパスワードで入館し、玄関へ宅配物を置く「置き配」の支援サービス展開を検討しています。

オープンイノベーションラボ

大崎電気グループでは、グループ研究開発部門のさらなる連携を強化し、より一層のシナジーを実現するとともに、パートナー企業、大学、研究機関との協業や開発委託、外部リソース活用などによるオープンイノベーションを推進し効率的な開発を進めています。

2018年11月には、大学・自治体・ベンチャーとの協創の場として、大崎電気創設の地である五反田(東京都品川区)に、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab(ネクストヒックテックスラボ)」を開設しました。

NEXT 100teX Labは、次の100年の社会を築く礎となる

事業が生まれる場として、「みらいの社会をより良くするために業界や会社の垣根を越えて、新しい価値を共に作り上げることを目標に掲げています。

このため、大崎電気グループの電力計測・制御機器の開発技術をベースに、大学研究室や自治体、ベンチャー、およびアドバイザーとして有識者の方々と連携し、IoT技術やAIの高度化を推進。新たなビジネスモデルの検討・構築、IoT機器の開発、ビッグデータ活用などを通して、新たなエネルギーソリューションの創出を目指します。



オープンイノベーションラボの内観

ラボプロジェクト事例①

次世代スマートシティへ向けたインフラシステムを共同開発～NICT発ベンチャー ノウザー

大崎電気は、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)発のベンチャーであるノウザー株式会社と共同で、スマートシティ向けの新しいインフラシステム開発プロジェクトを開始しました。

現在のスマートメータリングネットワークに採用されている「Wi-SUN」は、NICTが開発し、国際標準化を進めてきた通信規格です。ノウザーはWi-SUNをLPWA*通信として活用するための規格「Wi-SUN FAN」を利用したエッジコンピューティングサービスの開発、Wi-SUN

規格のさらなる普及を推進しています。

大崎電気は強みである「測る」技術を生かし、ノウザーとともにスマートシティ実現に向けた分散型インフラシステムと各種サービスの開発への取り組みを進めています。

* LPWA (Low Power Wide Area) : 低消費電力で長距離の通信ができる無線通信技術の総称。最大伝送速度は約100bps程度、最大伝送距離は約50km程度で、IoT、M2M (Machine to Machine) の通信に広く利用されている。

ラボプロジェクト事例②

働き方改革と住宅再生を実現するコワーキングスペースを共同開発～スペイシー

大崎電気と株式会社スペイシーは、オープンイノベーションラボの協創プロジェクトにおいて、新しいスマート・コワーキングスペースの共同開発を開始しました。

スペイシーは首都圏を中心に会議室や研修施設、イベントホール、ワークスペースなどを取り扱うマーケットプレイス「Spacee(スペイシー)」を提供しています。企業の地方移転などに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「3密」回避、テレワークが推奨される現

代において、通勤の利便性や対面手続きに依存しない仕事場、サービスの提供が求められています。

大崎電気は多彩な解錠方法とワンタイムパスワード機能を備えたスマートロックをスペイシーのシステムと連携させ、不特定多数の利用者に対して安全に入室管理ができるセキュリティシステムの実証を行うことで、働き方改革の推進や都市部の通勤緩和などへの新たなソリューション提供を目指します。

VOICE

弊社の事業拡大においては、従来の貸し会議室サービスとの違いとして無人運営を推進していく必要があると考えています。スマートロックは無人運営において、なくてはならないツールであり、高いレベルでのセキュリティの担保に加えて、さまざまな解錠方法に対応できる多様性を求めています。複数のプロダクトを比較するなかで、私どもが考える理想にいちばん近いものを提供していたのが大崎電気のスマートロックでした。

今後の展望としては、大崎電気とのパートナーシップを足がかりに、レンタル会議室市場だけでなく、さまざまな物件タイプのワークスペースの無人運営化を推進していきたいと考えています。これまでの実績としては民泊物件などのワーキングスペース転用があり、これらを拡大しながら両社の関係をさらに強化していき、スマートシティの実現につながるスマートワークの推進を担う協業を進めていきたいと考えています。



株式会社スペイシー
代表取締役

内田 圭祐様

Chapter 4 ESGセクション



高品質な製品を生み出す製造ライン
大崎電気 埼玉事業所には、スマートメーターや各種電力量計の生産を行う生産本部、ソフトウェアや新製品の開発を推進する技術開発本部がある。クリーンルーム内の製造ラインでは、高度な生産技術を生かしたモノづくりが行われている。

価値創造を支える力

大崎電気グループは、エネルギー関連のさまざまな社会的課題を解決する“Global Energy Solution Leader”となることを企業ビジョンに掲げています。私たちは、エネルギー・ソリューション分野を中心に事業を通じた価値創造に取り組むとともに、企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、

さまざまなステークホルダーからの要請に向き合うことで、社会から信頼される企業グループを目指しています。

ESGセクションでは、環境、社会、ガバナンスへの取り組みについてご紹介します。

大崎電気グループの考えるESG

大崎電気グループでは、CO₂排出削減などの環境問題への取り組みに貢献するために、スマートメーターの導入促進や、省エネサービスなどを提案し、自らの事業プロセスにおける環境負荷の低減を図ります (Environment)。

また、これまで培ってきた計測・制御技術を活用し、安心・安全な新たな価値を社会に提供。人財のダイバーシティ (多様性) にも取り組んでいくことで社会的課題の解決に貢献

します (Social)。

さらに「取締役会の実効性評価」による継続的な改善を実施。「指名・報酬諮問委員会」の設置、「執行役員制度」の導入によって、経営の効率性、透明性を高め、公正な経営を実現。ガバナンスの強化によりEnvironmentとSocialを推進します (Governance)。

Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

環境問題の解決

CO₂排出量削減に寄与する
製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効果的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

自らの環境負荷を 低減

資源循環の促進

環境調和型製品を製造、廃棄物の削減・再資源化率の向上、有害化学物質の削減などによる資源循環の促進

Social

事業を通じた社会的課題の解決

計測・制御技術

測る・つなげる技術で安心・
安全と新たな価値を創造

ビル、街、店舗、マンション、家屋、農地などあらゆる場所で快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、AI・IoTを活用した新しい価値を創造

多様性

人財のダイバーシティと
さまざまな人々との共働

国・業種・組織の枠を超えてさまざまな人々がつながり共働して、新しい価値の創造に挑戦



EとSを推進するのがガバナンス

Governance

価値創造・リスク最小化に取り組む

監督機能と 執行機能

執行役員制度

2020年6月に「執行役員制度」を導入
取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督を主な役割とする
執行機能については執行権限および執行責任を明確化
→ 経営環境の変化に迅速に対応する経営体制へ

指名・報酬諮問委員会

2019年2月に「指名・報酬諮問委員会」を設置
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員
→ 公正性・客観性・透明性を確保

経営

取締役会の実効性評価

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施
→ 継続的な改善で実効性を高める

取締役・監査役・執行役員

取締役

取締役会長(代表取締役) 渡辺 佳英

1980年 7月 当社取締役
 1984年 7月 常務取締役
 1986年 7月 専務取締役
 1987年 6月 取締役副社長(代表取締役)
 1988年11月 取締役社長(代表取締役)
 1989年 1月 東北計器工業株式会社取締役(現任)
 1989年 3月 九州電機製造株式会社(現九電テクノシステムズ株式会社)取締役(現任)
 2007年 2月 株式会社エネゲート取締役(現任)
 2009年 1月 当社取締役会長(代表取締役)(現任)
 2012年 3月 SMB United Limited (現OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役会長(現任)



取締役社長執行役員(代表取締役)

渡辺 光康

1986年 8月 当社入社
 1988年 6月 取締役
 1994年 6月 常務取締役
 2004年 6月 専務取締役
 2009年 1月 取締役副社長(代表取締役)
 2012年 3月 SMB United Limited (現OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役兼最高経営責任者(現任)
 2014年 6月 当社取締役社長(代表取締役)
 2020年 6月 取締役社長執行役員(代表取締役)(現任)



取締役副社長執行役員(代表取締役)

川端 晴幸

1970年 4月 当社入社
 2000年 6月 取締役
 2004年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長
 2005年 6月 常務取締役管理本部長
 2011年 6月 常務取締役営業本部長
 2012年 6月 専務取締役営業本部長
 2014年 6月 取締役副社長(代表取締役)営業本部長
 2014年 7月 OSAKI United International Pte. Ltd.取締役(現任)
 2016年 6月 当社取締役副社長(代表取締役)
 2020年 6月 取締役副社長執行役員(代表取締役)(現任)



取締役専務執行役員 管理本部長

根本 和郎

1977年 4月 当社入社
 2006年 6月 取締役総務部長兼人事部長
 2007年 6月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長
 2011年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長
 2014年 6月 常務取締役管理本部長兼経理部長
 2018年 6月 専務取締役管理本部長
 2020年 6月 取締役専務執行役員管理本部長(現任)



取締役常務執行役員 経営戦略本部長

上野 隆一

2010年 7月 当社入社 国際事業部副事業部長
 2012年 3月 SMB United Limited (現OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役(現任)
 2012年 7月 当社理事国際事業部副事業部長
 2013年 6月 取締役経営戦略本部副本部長
 2014年 6月 常務取締役経営戦略本部副本部長
 2018年 6月 常務取締役経営戦略本部長
 2020年 6月 取締役常務執行役員経営戦略本部長(現任)



取締役(社外) 高島 征二

2012年 6月 株式会社協和エクシオ 相談役(2015年9月退任)
 2014年 6月 当社取締役(現任)
 2015年10月 株式会社協和エクシオ名誉顧問(現任)



取締役(社外) 笠井 伸啓

2009年 1月 ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社代表取締役社長(2014年6月退任)
 2016年 6月 当社取締役(現任)
 2016年10月 フェーズワンジャパン株式会社営業本部長(現任)



監査役

常勤監査役

堀 長一郎

2006年 7月 東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)埼玉支店(安全品質担当)兼安全品質グループマネージャー
 2008年 7月 東光電気株式会社(現株式会社東光高岳)出向
 2011年10月 当社出向営業本部部長
 2012年 6月 取締役営業本部副本部長
 2018年 6月 常勤監査役(現任)

監査役

山中 利雄

1973年 4月 当社入社
 2000年12月 岩手大崎電気株式会社代表取締役社長
 2002年11月 大崎データテック株式会社取締役管理部長
 2005年 6月 当社経理部長
 2007年 6月 取締役経理部長
 2011年 6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長
 2014年 6月 監査役(現任)

監査役(社外)

山本 滋彦

2007年 3月 株式会社ジャフコ経営理事
 2008年 6月 当社監査役(現任)

監査役(社外)

北井 久美子

2011年 6月 宝ホールディングス株式会社社外監査役(現任)
 2014年 6月 三井住友建設株式会社社外取締役(2019年6月27日退任)
 2014年 7月 勝どき法律事務所開設(現任)
 2019年 6月 当社監査役(現任)

執行役員

常務執行役員 技術開発本部長

駒沢 聡

執行役員

畠山 広行

常務執行役員 生産本部長

畠山 淳実

執行役員

徳本 法之

常務執行役員 営業本部長

太田 毅彦

執行役員

小野 信之

執行役員

阿部 純

執行役員

高橋 浩司

社外役員に聞く

環境の変化のなかで企業価値向上を継続するために成長戦略に取り組む大崎電気に対し、社外役員の方々からメッセージをいただきました。



取締役(社外)
高島 征二

企業は常に新しい価値創造を求められます。大崎電気グループもその認識のもと、「変わる、OSAKI」を標榜し、“Global Energy Solution Leader”を目指す中期経営計画を策定しました。

経営体制も、2020年6月の執行役員制度の導入により経営と執行の分離を図り、取締役は15名から7名に減員しました。また、2019年2月には指名・報酬諮問委員会を設置し、私は委員長を仰せつかっております。設定された経営・事業目標に対する業務執行努力が評価され、実績を上げれば報われる手ごたえや働きがいをより一層実感できる風土が、グループ全体に浸透していくことを期待しています。

取締役会では、優れたハード製品にサービスの付加価値をどう創り出していくか、どのような新たな製品・サービスで新たな顧客を開拓していくか、成長機会が大きい海外事業を今以上にどう拡大していくかなど、中期経営計画をベースに、基本方針に長期的視点も加え、審議を深めることに努めています。



監査役(社外)
山本 滋彦

大崎電気グループは、創業以来100年以上にわたり激動の時代に適応し、今日に至っています。私が社外監査役に就任した2008年以降も、技術革新や市場変化に加え、不特定多数の株主に支えられた企業としての統治のあり方に、一段と厳しい要請がありました。この間、当社は事業面では時機を逸することなく果敢に投資を実行し、企業価値の向上に努めてきました。

経営管理面においても着実に改革に取り組んでいますが、会社が築き上げた良き企業文化を継承しつつ、「慣れ」から生じるリスクを、社内監査役、内部監査部門および会計監査人と連携し、「改善すべき社内常識」として指摘していくことも社外監査役の重要な役割だと考えています。

私は、株主の負託を受けた社外監査役として、取締役の業務執行を監査するなど法令等に基づく職責はもとより、東京証券取引所の規定による独立役員として、当社株式を純粋に投資目的で保有する株主の視点に立ち、引き続き公正で透明性の高い企業運営の実現に貢献したいと思います。



取締役(社外)
笠井 伸啓

大崎電気グループの主力ビジネスである電力量計の国内市場は安定していますが、成長余地は限られています。そこで大崎電気のさらなる成長と市場価値を高めるために、2019年に「利益を重視したグローバル成長」「スマートメーターの付加価値創出」「新たなコアとなる製品・事業の創出」「グループ経営基盤の強化」の4つの柱を中心とした中期経営計画を策定し、発表しました。この4つの柱に経営資源を重点的に配分することで、変革を進めています。

海外での事業拡大および新規事業の開発には多少時間がかかりますが、計画の実行を着実に進めているところです。現在は新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、海外地域での事業活動に制約が出ており、この1-2年の損益は厳しくなりそうですが、事業活動のプロセス改善に努めているところです。

2020年度に執行役員制度を導入し取締役会の大幅なスリム化を行いました。現在は進化の途中ですが、社外取締役として、今後のグループ成長に貢献したいと思います。



監査役(社外)
北井 久美子

社外監査役に就任して1年が経ちました。この1年間、大崎電気グループは、成熟化した国内主力事業、急速拡大期にある海外事業、新たなコアと期待される新事業など、それぞれ重要な経営課題に取り組んでいます。

これまで当社取締役会では、社外役員を中心に建設的意見が活発に述べられていましたが、2020年6月から執行役員制度の導入と取締役の減員が実現しました。今後の取締役会での深化した議論に基づく経営の意思決定と、明確な権限・責任を持つ執行役員による事業執行に期待しています。

また、企業は「人」です。100年以上続いた当社グループの持続的な成長を達成するため、「多様な人財の確保・登用」「これからの時代の働き方改革」の進展に注目するとともに、堅実で真面目な人が多いといわれる社員の皆さんの「殻を破る挑戦」にも期待しています。

私も、取締役会での議論を始め監査のさまざまな場面において、率直に意見表明や情報交換を行い、コーポレート・ガバナンスの向上に貢献していきたいと思っています。



コーポレート・ガバナンス

大崎電気グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、ガバナンス体制の充実を図っています。

基本的な考え方

「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する。」大崎電気グループは、この企業理念のもと、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さま

の利益を重視し、持続的な企業価値の最大化を実現していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な経営課題であると認識しています。今後も一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでいきます。

基本方針

大崎電気グループは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの基本方針を以下のとおりとします。

- (1) 株主の実質的な権利と平等性を確保していく。
- (2) 株主以外の取引先、金融機関、社員、地域社会などのさま

- ざまな利害関係者とも適切な協働関係を確保していく。
- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保していく。
- (4) 取締役・監査役および取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を適切に果たしていく。
- (5) 株主と合理的な範囲内で建設的な対話を努めていく。

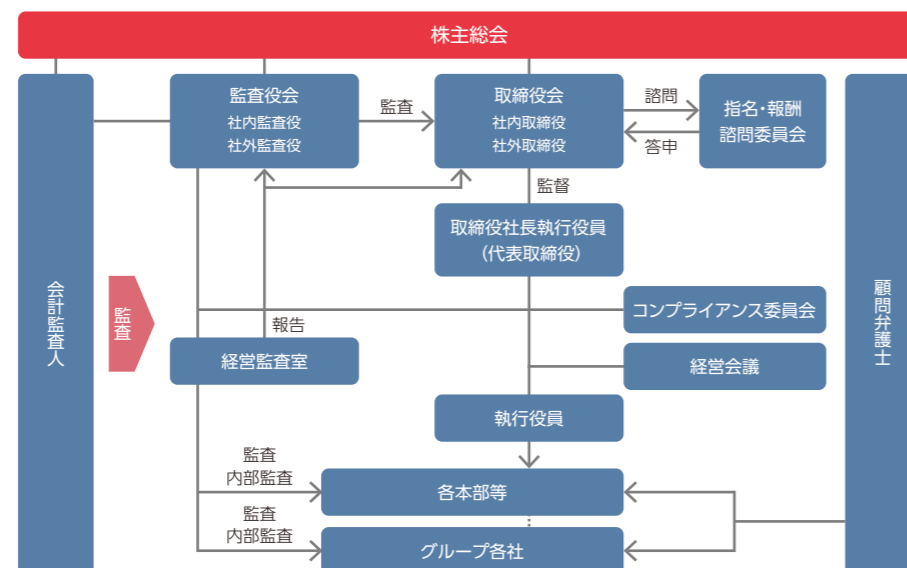
経営体制

大崎電気は、監査役制度を採用し監査役会を設置、社外監査役を含めた監査役監査体制により経営監視機能を果たしています。監査役会は4名で構成され、うち2名が独立性のある社外監査役です。また、取締役会は7名で構成され、うち2名は独立性のある社外取締役を選任しています。社外取締役および社外監査役とともに、豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらに基づく高い見識を有し独立性のある方を選任して、経営に対する社外からのチェック機能により、経営の監視・監督機能を強化しています。

さらに、2020年6月からは、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能がさらに高まり、同時に執行の機動性も確保できるものと考えており、これら一連の体制が当社のコーポレート・ガバナンス体制として最適であると考えています。

取締役会は、経営の公正性、透明性を確保するため、業務執行取締役および執行役員に対する監督機能を担う一方、法令および規程により取締役に委任することができない決議事項や重要な業務執行について意思決定を行います。

また、決議事項や重要な業務執行以外の意思決定や業務



執行については、各業務執行取締役と執行役員に権限の委譲を行い、取締役会は業務執行の状況報告を受け、適切に監督を行います。

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し、効率的な運営に努めています。

さらには、取締役会の補佐機能として、社内取締役で構成される経営会議を原則週1回開催し、日常の業務執行に関する意思決定ならびに経営課題等に関する審議を行っています。加えて執行役員会議を原則として毎月1回開催し、執行者幹部出席のもと全社的情報共有を推進するとともに執行業務の迅速化を図っています。

社外役員について

大崎電気は、豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらに基づく高い見識を有し、かつ経営陣から独立している人物を独立社外取締役または独立社外監査役として選任、独立した第三者の立場から当社の業務執行に対する適切な助言、監視および監査が期待できるものと考えています。

大崎電気では、東京証券取引所の上場管理などに関するガイドラインなどを踏まえた社外役員の独立性判断基準を定め、社外役員の選任に当たっては、当該基準に基づき実施します。

「指名・報酬諮問委員会」について

大崎電気は、役員の指名・報酬などに関する手続きの公正性・客観性・透明性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

「指名・報酬諮問委員会」は、取締役ないしは監査役である委員7名で構成され、その過半数は独立社外取締役および独立社外監査役から、委員長は独立社外取締役から選定しています。

「指名・報酬諮問委員会」の役割は右記のとおりです。

- (1) 取締役、監査役および執行役員の選解任に関する事項
- (2) 社外役員の独立性基準
- (3) 代表取締役の選定および解職に関する事項
- (4) 役付取締役および役付執行役員の選定、選任および解職、解任に関する事項
- (5) 取締役および執行役員の報酬制度および報酬決定の方針
- (6) 取締役および執行役員の個人別の報酬等の内容
- (7) 取締役および監査役の報酬限度額に関する事項
- (8) その他、取締役会が必要と判断した事項

取締役会の実効性評価

大崎電気は、取締役会の実効性について持続的な向上を図るため、定期的に分析・評価を行い、重要性原則に基づき改善に取り組む方針です。

2019年3月期から、外部コンサルタントの監修のもと、すべての取締役および監査役にアンケートを実施し、その

結果に基づいて取締役会で現状を確認し、取締役会全体の実効性に関する分析および評価を行い、適宜改善を図っています。その一連のプロセスにおいて、当社の取締役会が適切に運営され、実効性が確保されていることを確認しています。



コンプライアンス

大崎電気グループでは、グループの従業員が、法令を順守し、高い倫理観をもって行動するための活動を推進しています。



リスクマネジメント

大崎電気グループでは、事業の継続的・安定的な発展のため、リスクの予防・軽減を図るとともに、発生した危機の被害の最小化と迅速な復旧のための活動を推進しています。

基本方針

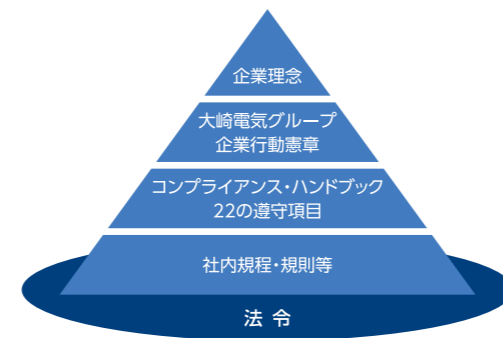
大崎電気グループは、コンプライアンスの基本方針を「大崎電気グループの役職員は、すべての法令及びその精神を遵守し、社会的良識をもって行動することを基本とし、『大崎

電気グループ企業行動憲章』に定めた原則に基づき、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。」と宣言しています。

コンプライアンスの行動基準体系

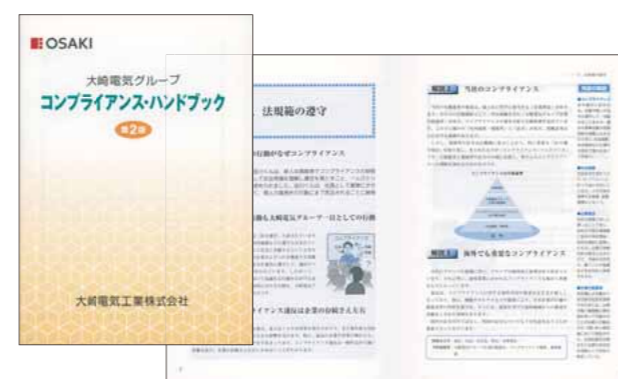
大崎電気グループの行動基準体系は、「企業理念」のもと、行動指針として「大崎電気グループ企業行動憲章」があり、コンプライアンスの基本方針と行動原則を定めています。その下に「コンプライアンス・ハンドブック22の遵守項目」と個々の「社内規程・規則等」があり、「法令」の上に行動基準を定めています。役職員などはこれを守る義務があります。

コンプライアンスの行動基準体系



コンプライアンス・マニュアルの策定

コンプライアンスの基本方針のもと、役職員一人ひとりのコンプライアンスに関わる具体的な行動指針を示すものとして、22項目を「コンプライアンス・マニュアル」と制定し、「大崎電気グループコンプライアンス・ハンドブック」を発行。啓発活動を推進しています。



大崎電気グループヘルプライン

大崎電気グループでは、組織的または個人的な法令違反および不正行為に関する通報または相談の適正な処理の仕組みとして「ヘルプライン制度」を設け、コンプライアンス経営の強化を図っています。

通報の窓口は、社内のほか経営陣から独立した法律事務所

にも外部窓口を設置しています。また、通報などは匿名も認め、方法は口頭・書面・電子メール・その他によるものとし、「通報などをしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならない」との責務を定め通報者の保護を図っています。

基本方針

大崎電気グループのリスクマネジメントの基本的な考え方は、事前にリスクを特定、評価しリスク対策をすることにより事業の継続的、安定的な発展を確保することです。

このため、日々の職務に潜在するリスクについて継続的に

予防・軽減を図る活動（リスク管理）と、発生した危機による被害の最小化および迅速な復旧のための活動（危機管理）の2つの活動をすることとしています。

行動指針

上記の基本方針に基づき、以下の行動指針を定めています。

1. 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、監督官庁、地域社会、地球環境等の各ステークホルダー（利害関係者）、ならびに役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。

2. 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。
3. 全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

プロセス

リスクマネジメントは次の手順で行います。

1. リスクの特定
 - ①各部署の業務において、顕在化している、または潜在的なリスクを特定し、把握する。
 - ②コンプライアンス、品質、環境、製造物責任、輸出管理等各委員会は、その委員会において顕在化している、または潜在的なリスクを特定し、把握する。
2. リスクの分析と評価
 - ①各部署および各委員会は、特定されたリスクごとにその

- 影響度および発生可能性を評価し、リスクマップを作成する。
- ②各部署および各委員会から提出されたリスクマップにより全社リスクマップを作成する。
3. リスクへの対応
 - ①評価されたリスクについて、その回避策や低減策などを講じ、リスクを制御する。
 - ②リスクが顕在化した場合の緊急時対応計画を策定する。

情報セキュリティマネジメント

大崎電気グループでは、情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティ事故を未然に防止することが、グループにとっての社会的な責務と考えています。

エネルギー管理部門では、「お客さまからお預かりした情報資産及び本事業の情報資産を、改ざん、漏洩、紛失から守り、必要な情報を適時的確に提供すること」「万一、情報セキュリティインシデントが発生した場合、その被害の拡大防止、迅速な復旧、再発の防止を行うこと」を目的に、

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を構築。2017年にISMSの国際規格であるISO/IEC 27001の認証を取得し、重要な情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めるとともに、その有効性の継続的な確保を図っています。





従業員とともに

大崎電気グループでは、従業員の多様性を尊重し幅広く活躍できる職場を目指すとともに、人財の育成や従業員のキャリアアップのためのサポートを推進しています。

ダイバーシティ

大崎電気グループは、M&Aなどにより事業活動がグローバルに広がっていることから、従業員の多様性を尊重し、人種や国籍、性別、年齢などを問わず幅広く活躍できる職場を目指しています。

目標1: 2021年3月31日までに、正社員に占める女性の比率を2016年の約12%から約17%にする。

女性従業員の活躍支援

大崎電気では、女性の採用を増やし、さらには女性が活躍できる風土、環境の整備を行うため、右記のように行動計画目標を進めています。

目標2: 管理・監督者に対し、女性従業員におけるキャリア形成のあり方、ダイバーシティおよびワークライフなどの意識啓発教育を実施、参加率100%を達成し、意識、風土の醸成を図る。

次世代育成支援対策の推進

大崎電気では、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を行うとともに、次世代育成支援の一環として次のような取り組みを進めています。

および深夜労働の制限ならびに育児・介護短時間勤務などの制度の周知徹底と活用推進。

仕事と出産・育児、介護の両立支援

出産・育児・介護休業、子どもの看護休暇、介護休暇、育児のための所定外労働の免除、育児・介護のための時間外労働

所定外労働削減のための取り組みを促進

本社、各事業所での所定外労働削減の徹底、ノー残業デーの実施、生産性向上を目的とした労使の取り組みなど。

健康経営

大崎電気は2018年より「健康経営」に関する下記の取り組みを持続的に実施してきました。

- (3) ワークライフバランスに関する取り組み
 - 長時間労働の抑制と有給休暇の取得推進 等

- 健康課題の早期発見、重症化予防に向けた取り組み
 - 40歳以上の従業員等に対する全員人間ドック受診の義務化(自己負担ゼロ)
 - 二次検診(精密検査・管理検査)対象者の受診率向上
 - 特定保健指導対象者(40歳以上)の受診率向上
 - 各種オプション検査の補助金拡充 等
- 健康維持・増進に関する取り組み
 - 健康情報の提供
 - セミナー等を通じた食生活習慣の改善支援
 - 健保主催のコラボイベント(スマホウォーキング大会等)への参加

この取り組みを進めた結果、2020年3月に、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定されました。



メンタルヘルス

労働安全衛生の一環として、「従業員自身のストレスへの気付きおよびその対処の支援、職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調となることを未然に防止すること」を目的にストレスチェック制度を設けています。さらに、ストレスチェック

実施マニュアルを制定し、ストレスチェック制度の実施計画策定および計画に基づいて、会社の産業医および保健師を実施者として、原則全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。

人事制度

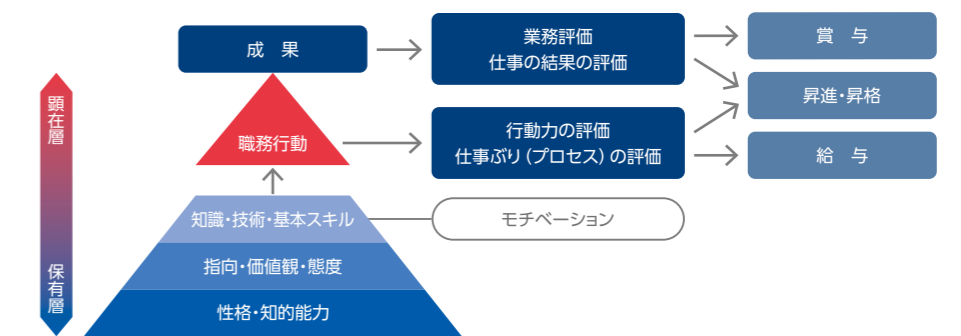
自己申告制度

大崎電気では、企業からの一方通行的な教育ではなく、自己啓発を促進するため、動機付けや方向付け、その他もろもろの事情に配慮し、働きやすくやりがいのある環境を提供しています。社員は年1回の「自己申告面談」のなかで、上司と自分の目標・成果について話し合うことができます。また、各人の個性や適性を見極めて、人事異動、配置転換にも役立てています。その他、キャリアプランについても、自分の希望を伝え、また上司のアドバイスを聞くことによって、具体的なキャリアステップを考える良い機会となっています。

評価制度

大崎電気では、納得性が高く透明性のある評価システムに基づき、実力本位の昇進システムを導入しています。経営方針に沿った目標を年に2度、社員が自ら立て、それに対する達成レベルで一人ひとりを評価しています。

大崎電気 人事制度の目指す姿

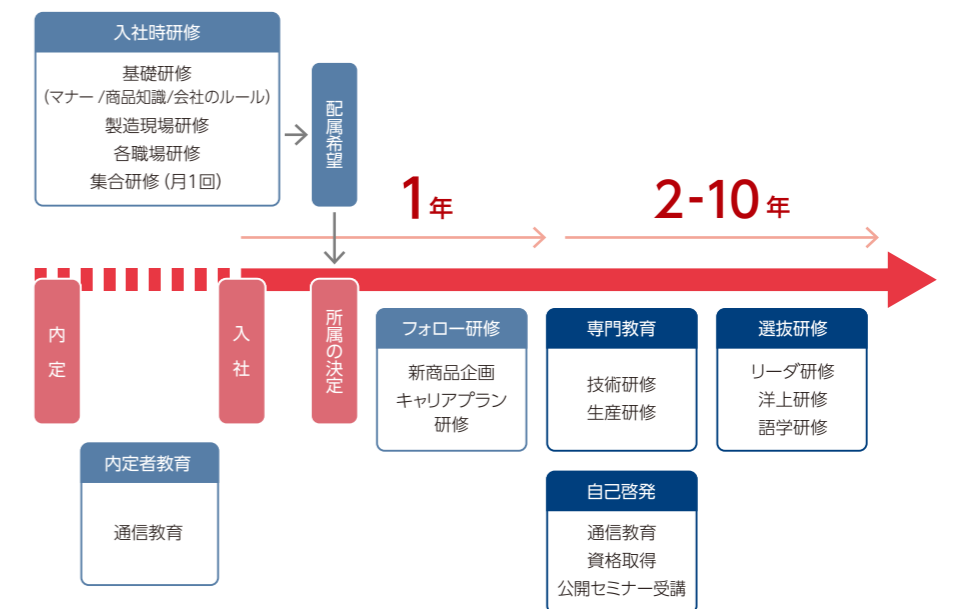


キャリアアッププログラム

大崎電気では、「少数精鋭の優秀な人財を育成する」というポリシーのもと、多彩なキャリアアッププログラムを用意しています。

基礎研修を含む、個々の適性を見極めるためのプログラムを盛り込んだ入社時研修から始まり、階層別に研修プログラムが準備されています。

教育制度イメージ図



語学研修制度

教育プログラムの一環として、ロンドン、シンガポールで語学研修を実施しています。社員が語学学校に通いながら、現地にあるグループ会社で実務も経験します。語学力のみ

ならず、大崎電気では、国際コミュニケーション力や異文化適応力の習得を目指した多様な経験を通して、グローバルな感覚を持った人財への成長を後押ししています。



株主・投資家とともに

大崎電気グループは、企業情報を公正かつタイムリーに開示します。株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーと建設的な対話を行いながら、信頼関係の構築と企業価値の向上を図ります。



社会とともに

大崎電気は、社会貢献活動として、さまざまな分野での活動を行っています。

投資家向け説明会の開催

2020年6月、機関投資家・アナリストを対象に「決算及び中期経営計画説明会」を開催しました。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、テレホンカンファレンス方式での開催を採用しました。引き続き、本決算および第2四半期決算の説明会を実施していきます。



Webによる情報発信

株主ならびに投資家の皆さまと長期的な信頼関係を構築し、当社を一層ご理解いただくために、正確で公正な情報を迅速に提供します。また、市場ニーズに沿った積極的な情報開示の拡大にも努めていきます。

情報開示は、原則として東京証券取引所の適時開示情報閲覧サービス(TDnet)で行います。また掲載した情報は、大崎電気ホームページのIR情報にも掲載します。IR情報では、財務情報のほかIR資料や株式情報も掲載しています。



コーポレートレポート

大崎電気グループでは、将来に向けた価値創造の取り組みを株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に、「コーポレートレポート」を作成、発行しています。経営戦略や事業活動報告に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)についての取り組みも紹介し、ステークホルダーの皆さまとの対話を促進していきます。




ハンドボールチームを通じてスポーツ振興と地域支援を

大崎電気は、50年以上にわたりハンドボール競技の発展に貢献してきました。企業としてハンドボールチーム「OSAKI OSOL(オーソル)」を所有するなど、スポーツ振興に取り組んでいます。

「OSAKI OSOL」は、青少年向けハンドボール教室や各地域主催のスポーツイベントに参加するなど、スポーツを通じた社会貢献活動を積極的に行っています。

また、豪雨災害の被災地で土砂の撤去作業などのボランティア活動に従事するなど、選手によるスポーツを超えた地域支援活動も行っています。





みよし大崎ジュニア監督
営業本部 電力営業統括部電力一部
内田 雄士

大崎電気では社会貢献活動として、日本トップをけん引する当社ハンドボールチームの本拠地である三芳町と協働し、2013年からハンドボール教室を月1回開催しています。教室に参加する子どもたちは、練習を通じてハンドボールの楽しさや思いやりの心を学び、他地区の小学生との交流を深めています。

教室の開催を重ねるにつれ、徐々に他地区のチームと試合をしたいという思いを持つ子どもたちが多くなり、翌年2014年に「みよし大崎ジュニア」チームが結成されました。結成当初は全く勝てずにいたチームでしたが、日々研鑽を積み、昨年は全国大会出場まであと一歩のところまで成長を遂げました。練習では、子どもたちの自主性を尊重し、自ら目標を決めた上でハンドボールを楽しんでもらうことを第一に取り組んでいます。

今後もハンドボールを通じて地域の発展に貢献し、無限の可能性を秘めた子どもたちの成長を手助けしたいと思っています。今後、みよし大崎ジュニアからOSAKI OSOLで活躍する選手が輩出されれば地域も盛り上がり、企業と地域の絆もより強くなっていくと期待しています。

大崎企業スポーツ事業研究助成財団 OSAKI SPORTS FOUNDATION

大崎電気は、企業スポーツの振興と育成を通じて、スポーツ産業の発展と振興に貢献することを目的とし、1996年に本財団を設立しました。本財団は、企業スポーツを対象とする

助成活動、研究、調査、スポーツ交流のイベント企画・開催などを通じて、企業スポーツのより一層の発展、さらには日本のスポーツ人口の広がりや次世代の選手育成に貢献します。

ENERGY DESIGN HUB

大崎電気では、エネルギーデザイン活動をより広く国際連携できるように立ち上げたグローバル・プラットフォームENERGY DESIGN HUBをサポートしています。エネルギーデザインとは、エネルギーそのものをデザインするだけでなく、エネルギーの視点を持つことで創造行為の捉え直しを行うデザイン活動です。ENERGY DESIGN HUBは、これらの活動のノウハウやデータの蓄積と共有、また人材やモノ、プロジェクトなどの交流を活発に行い、このエネルギーデザインという新領域の確立と発展を目指します。





お客さま・取引先とともに

大崎電気グループでは、製品・サービスの品質および安全性確保のための活動を継続的に行うとともに、取引先との公正かつ適正な取引、社会的責任を念頭においた調達などを推進しています。



環境への取り組み

大崎電気グループは、環境活動として、さまざまな分野での活動を行っています。

品質

大崎電気グループでは、製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に考え、全社を挙げた品質保証活動を行っています。お客さまから常に信頼していただけるよう、製品・サービスに関する適切な情報提供と誠実な対話を行って

います。

また、社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動しています。

品質マネジメントシステム

大崎電気グループでは、品質活動に対する体系的な取り組み、継続的な改善を図っています。1996年には、ISO 9001 品質マネジメントの認証を取得。2020年現在、生産本部、技術開発本部、岩手大崎電気の設計、開発、製造全般にわたり、

ISO 9001:2015の認証を取得しています。



指定製造事業者

大崎電気は、1999年2月23日に、第1号指定製造事業者の指定を受けました。指定製造事業者は、経済産業省により品質管理の方法、製造技術基準など、一定の順守すべき事柄が決められています。指定製造事業者に指定されることにより、自社での検査(自主検査)を行うことが可能となりました。

つまり日本電気計器検定所の検定が免除され、自主検査した計量器には自社で「基準適合証印」を付すことができます。



公正な事業推進

大崎電気グループでは、公正かつ自由な競争、適正な取引、社会的責任を念頭においた調達を行っています。また、以下の2点により政治・行政との健全な関係を維持しています。

製造物責任管理

「製造物責任法」を順守し、製造物の安全対策、事故の未然防止および万一事故が発生した場合の適切な処置に関する活動(PL活動)を推進しています。PL活動は、全社組織のPL委員会のもと、生産本部、営業本部、経営戦略本部、グループ会社が連携して実施しています。

安全保障輸出管理

国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、統括部門として取締役社長をトップとする安全保障輸出管理委員会および事務局を設置しています。安全保障輸出管理委員会は管理、営業、技術部門などの関連部門より構成され、規定の整備、輸出入の内容審査、承認、教育、グループ会社の指導などを行っています。

大崎電気 環境憲章

大崎電気は、「計測制御及び情報通信に関する技術と製品、並びにシステムによるエネルギーマネジメントを通して、エネルギー・ソリューションを追求し、新たな価値を創造することで社会への貢献を果たすとともに、従業員の一人ひとりが

環境保全への貢献、地域社会への貢献を図るという環境理念のもとに、地域及び地球の環境保全に寄与します。」を環境憲章として定めています。

大崎電気 行動指針

1. 地球の環境保護が重要な経営課題の一つであると認識して、開発、設計段階から製造、購買、物流などのあらゆる事業活動の面を通して、環境汚染物質の除去、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減などに努め、継続的な環境負荷の低減に取り組みます。
2. 環境マネジメントシステムを確立、維持して継続的な環境保全活動に努めます。
3. 環境関連法規を遵守するとともに、地域社会の環境保全に努めます。

4. 本指針を実現するため、具体的な環境目的・目標を明確にするとともに、環境監査等を通して、その実施状況を定期的に評価し、見直しを行います。
5. 全ての従業員に対して、環境問題に関する教育、啓発活動を行い、本指針に対する理解と環境改善に関する意識の高揚を図ります。
6. 一人ひとりの従業員が清潔で健康的に働けるように職場環境を整備し、人間性の豊かな企業として発展を目指します。

スマート・エコ活動

大崎電気およびグループ会社では、エネルギー計測の専門メーカーとしての強みを生かした環境保全活動に力を入れています。

大崎電気 生産工場では、自社の電力量計や制御機器を用いた使用データ分析やデマンド制御を行い、使用電力量の削減だけでなく最大使用電力の制御や従業員の快適な労働環境を実現させる「スマート・エコ」を実践。そこから生み出されるスマートメーターやデマンド・マネジメント・サービス

などを通じて、お客さまに新たな価値を提供し、低炭素社会、循環型社会の実現に貢献しています。



大崎電気環境保全エコロジーマーク ISO14001認証取得



グリーン調達

大崎電気は、環境憲章のもと、地球の環境保護が重要な経営課題の一つであると認識し、開発、設計段階から購買、製造、物流などのあらゆる事業活動の面を通して、環境汚染物質の除去、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減などに努め、継続的な環境負荷の低減に取り組んでいます。

近年、欧州をはじめとした環境への取り組みに対する法的規制、あるいは社会的要請がますます強まってきており、大崎電気は

このような情勢を踏まえ、「グリーン調達基準書」を策定しました。

大崎電気は、この基準書に基づき、取引先ならびに調達する資材について、環境負荷に関する調査や評価を行い、環境に配慮した資材調達活動を推進していきます。



Chapter 5

Dataセクション

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,892	10,517
預け金	2,601	2,421
受取手形及び売掛金	19,836	22,063
商品及び製品	6,484	7,847
仕掛品	3,766	2,559
原材料及び貯蔵品	9,436	10,086
その他	2,510	2,016
貸倒引当金	△605	△531
流動資産合計	57,923	56,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,242	22,751
減価償却累計額	△13,675	△13,547
建物及び構築物(純額)	9,566	9,204
機械装置及び運搬具	13,963	14,662
減価償却累計額	△10,102	△10,800
機械装置及び運搬具(純額)	3,861	3,861
土地	12,503	12,483
リース資産	1,986	3,717
減価償却累計額	△805	△1,395
リース資産(純額)	1,180	2,322
建設仮勘定	186	132
その他	7,454	7,552
減価償却累計額	△6,629	△6,804
その他(純額)	825	747
有形固定資産合計	28,124	28,752
無形固定資産		
のれん	615	405
その他	1,115	1,030
無形固定資産合計	1,730	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	5,735	4,612
退職給付に係る資産	1,054	876
繰延税金資産	1,150	1,237
その他	2,597	4,070
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,535	10,793
固定資産合計	40,391	40,981
資産合計	98,314	97,962

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,468	7,529
電子記録債務	4,038	3,057
短期借入金	10,703	5,925
未払法人税等	841	912
賞与引当金	1,733	1,748
役員賞与引当金	0	21
製品保証引当金	46	29
その他	5,426	6,710
流動負債合計	33,260	25,934
固定負債		
長期借入金	36	6,583
リース債務	767	1,807
役員退職慰労引当金	108	33
修繕引当金	-	7
退職給付に係る負債	2,254	2,276
繰延税金負債	2,265	1,932
その他	740	748
固定負債合計	6,172	13,390
負債合計	39,432	39,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,669	27,818
自己株式	△223	△223
株主資本合計	44,162	44,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,412	587
為替換算調整勘定	1,763	1,706
退職給付に係る調整累計額	356	183
その他の包括利益累計額合計	3,532	2,477
新株予約権	474	544
非支配株主持分	10,710	11,303
純資産合計	58,881	58,637
負債純資産合計	98,314	97,962

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	82,089	90,069
売上原価	61,824	70,392
売上総利益	20,264	19,677
販売費及び一般管理費	15,965	15,986
営業利益	4,299	3,691
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	149	162
為替差益	-	56
投資有価証券売却益	1	130
その他	243	168
営業外収益合計	419	545
営業外費用		
支払利息	149	503
為替差損	105	-
固定資産除却損	123	105
その他	47	84
営業外費用合計	425	692
経常利益	4,293	3,544
特別利益		
子会社清算益	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
減損損失	27	70
災害による損失	57	-
特別損失合計	84	70
税金等調整前当期純利益	4,277	3,474
法人税、住民税及び事業税	1,672	1,376
法人税等調整額	△2	△92
法人税等合計	1,669	1,283
当期純利益	2,607	2,190
非支配株主に帰属する当期純利益	801	993
親会社株主に帰属する当期純利益	1,806	1,197

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,607	2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△824
為替換算調整勘定	207	△57
退職給付に係る調整額	△34	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1	△1,055
包括利益	2,606	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,805	141
非支配株主に係る包括利益	801	993

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,750	26,841	△297	43,260
当期変動額					
剰余金の配当			△977		△977
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,806		1,806
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	74	73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	827	74	902
当期末残高	7,965	8,750	27,669	△223	44,162

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,586	1,556	390	3,534	475	10,654	57,924
当期変動額							
剰余金の配当							△977
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,806
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△174	207	△34	△1	△0	56	54
当期変動額合計	△174	207	△34	△1	△0	56	957
当期末残高	1,412	1,763	356	3,532	474	10,710	58,881

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,750	27,669	△223	44,162
会計方針の変更による 累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,965	8,750	27,599	△223	44,093
当期変動額					
剰余金の配当			△978		△978
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	218	△0	218
当期末残高	7,965	8,750	27,818	△223	44,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,412	1,763	356	3,532	474	10,710	58,881
会計方針の変更による 累積的影響額							△69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,412	1,763	356	3,532	474	10,710	58,812
当期変動額							
剰余金の配当							△978
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,197
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△824	△57	△172	△1,055	69	592	△393
当期変動額合計	△824	△57	△172	△1,055	69	592	△174
当期末残高	587	1,706	183	2,477	544	11,303	58,637

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,277	3,474
減価償却費	2,634	2,905
減損損失	27	70
のれん償却額	204	201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△66
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21	△70
受取利息及び受取配当金	△174	△190
支払利息	149	503
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△130
固定資産除却損	123	105
子会社清算損益(△は益)	△68	4
売上債権の増減額(△は増加)	△2,067	△2,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,101	△968
仕入債務の増減額(△は減少)	3,270	△3,830
その他	419	1,548
小計	1,651	1,214
利息及び配当金の受取額	176	192
利息の支払額	△149	△503
法人税等の支払額	△1,602	△1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,611	△2,005
有形固定資産の売却による収入	40	46
無形固定資産の取得による支出	△322	△276
投資有価証券の売却による収入	5	176
長期預け金の預入による支出	△1,000	△2,000
その他	69	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	△4,120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,781	△3,124
長期借入れによる収入	—	6,543
長期借入金の返済による支出	△1,253	△1,518
リース債務の返済による支出	△67	△191
配当金の支払額	△977	△978
非支配株主への配当金の支払額	△743	△401
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,739	328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,720	△4,055
現金及び現金同等物の期首残高	13,701	16,422
現金及び現金同等物の期末残高	16,422	12,366

会社の概要 (2020年3月31日現在)

会社概要

設立年月日	1937年1月26日
資本金	7,965百万円
主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売
従業員数	3,557名(連結)
事業所	本社 〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア 電話(03) 3443-7171(代表)
	埼玉事業所 〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地 電話(049) 258-1205
	札幌営業所 〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル 電話(011) 251-6622
	仙台営業所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル 電話(022) 223-3747
	名古屋営業所 〒461-0004 愛知県名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう 電話(052) 933-2229
	大阪営業所 〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル 電話(06) 6373-2556
	広島営業所 〒730-0037 広島県広島市中区中町9番12号 中町三井ビル 電話(082) 243-1611
	沖縄営業所 〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号 電話(098) 832-7406

主要グループ会社



株式の概況 (2020年3月31日現在)

株式の状況

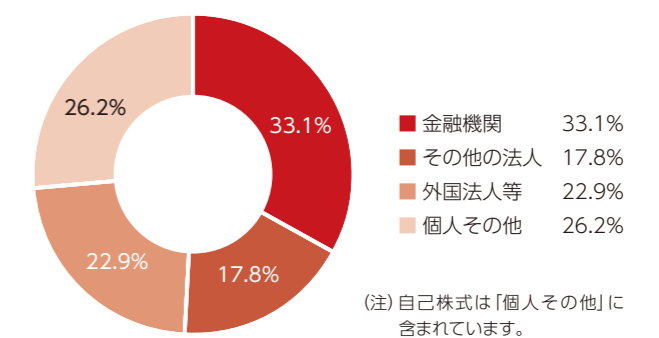
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式346,162株を除く)	48,921,018株
株主数	4,816名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,973	8.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,540	7.2
GOVERNMENT OF NORWAY	2,331	4.7
大崎電気工業取引先持株会	1,694	3.4
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.1

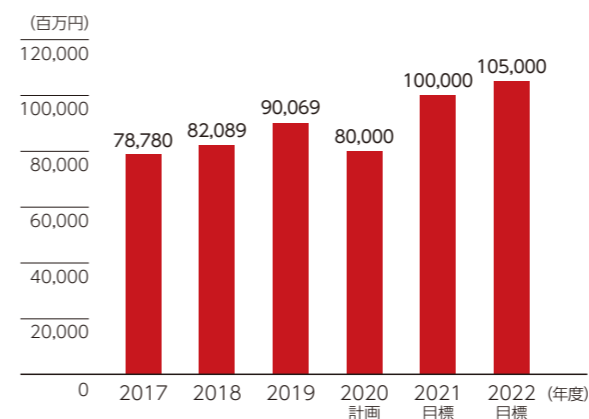
(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況

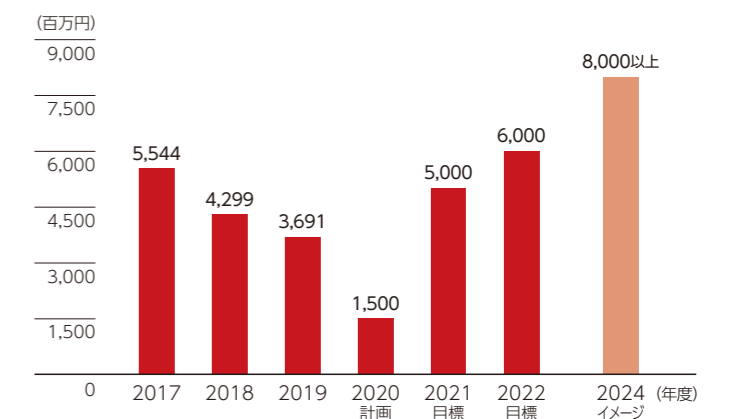


業績の推移

売上高



営業利益





大崎電気工業株式会社

〒141-8646 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア
TEL: 03-3443-7171 (代) FAX: 03-3443-9514
URL: <https://www.osaki.co.jp/>
<https://www.osaki.co.jp/en/> (グローバルサイト)

※ ホームウォッチ、ストアウォッチ、ファームウォッチ、タウンウォッチ、ファクトリーウォッチ、OPELOは、大崎電気工業株式会社の登録商標です。
※ スマートメーター、Wi-Fi、その他、当カタログに記載されている会社名、製品名またはサービス名は、各社の商標または登録商標です。